

(別紙1)

令和 6年3月4日

二本松市議会議長 様

会 派 名 令和創生の会

代表者名 本多 俊昭



研 修 報 告 書

本会派において、下記のとおり研修会に参加したので、報告いたします。

記

1. 研 修 名 第24期 自治政策特別講座（自治体議会政策学会主催）

2. 研修日時 令和6年2月6日（火）～2月7日（水）

1日目 13時00分～16時20分

2日目 10時00分～14時30分

3. 研修場所 国際ファッションセンター（墨田区両国）

4. 講 師 等 横浜市立大学大学院 教授 三輪 律江 氏

東京大学大学院 教授 鈴木 宣弘 氏 他

5. 参 加 者 ①小林 均 ②本多俊昭

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩



2024年度 予算審議に備える

—時代の変化に対応する自治体財政と政策

日時：2024年2月6日（火）・7日（水）

場所：KFC Hall 2nd（東京都墨田区）・オンライン（ZOOM）

主催：自治体議会政策学会

2月6日（火）

第1講義 13:00~14:30 p.1

『まち保育』のススメ
—子どもを育てる、まちが育つ

三輪 律江

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 教授

第2講義 14:50~16:20 p.13

自治体財政の見方やポイント
—特に歳入関係から予算書を読む

金目 哲郎

弘前大学人文社会科学部准教授

2月7日（水）

第3講義 10:00~11:30 p.31

国際的な食料需給情勢と
真の食料安全保障

—政治や私たちができること

鈴木 宣弘

東京大学大学院農学国際専攻 教授

第4講義 13:00~14:30 p.57

生成 AI 政治・行政での応用
—自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える

狩野 芳伸

静岡大学情報学部 准教授

視 察 ・ 研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

氏 名 本多俊昭

○ 月 日 令和 6 年 2 月 6 日(火) ～ 7 日 (水)

○ 場 所 KFC Hall 2nd (東京都墨田区) 自治体議会政策学会

○ 内 容 予算審議に備える－時代の変化に対応する自治体財政と政策

○ 視察・研修の感想

1, まち保育のススメ＝子供を育てる、まちが育つ＝
横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 三輪津江教授

地域の中で、他者との関わりが減ってきているのは、仕事で日中を他の地域で過ごし、休日に出かける人にとって、地域が身近でない事が多いはず。

「まち保育」は、子どもが直接地域の人とつながり、子どもを介して、親自身も「まち」とのつながるという利点がある。子どもが親を紹介し、それを機に親もつながり、地域の中で顔見知りが増え、地域が身近になるとのこと。

自分のまちと感じるには、子どもの頃からまち（地域）を知り、まちと関わる仕掛けを大人たちが創っていく必要があり、子どもも、まちに主体的に地域と関わり、一緒に楽しむことで、まちが育ち新たな担い手が育つ土壌を育むことが、出来るとのこと。

2, 自治体財政の見方やポイント＝特に歳入関係から予算書を読む
弘前大学人文社会科学部 金目哲郎准教授

自治体は税収だけでは財政運営が困難な自治体が多く。今後人口減少が進むことにより、地方経済が低迷する中、さらに地方税収が減少していくと道路・水道等のインフラ整備、学校教育など、行政サービスが行き届かない地域が出てくる。住民の生活保障をどのように進めるか。地方自治体の財源保障はどうあるべきか。

地方交付税やふるさと納税等、歳入面の課題を明らかにしながら、予算書の審議ポイントを明確にして行くことが重要とのこと。

3, 国際的な食糧需給情勢と真の食糧安全保障＝政治や私たちができること

東京大学大学院農学国際専攻

鈴木宣弘教授

現在の日本のカロリーベースの食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大するなどの食生活の変化により落ち続けているとのこと。カロリーベースの食料自給率は38%（農林水産省発表）と、日本人の食料の6割以上を海外からの輸入に頼っている。今回思ったことは、私たちが、鈴木教授のような知識人から正確な情報を入手し、安全で安心して無い食べ物が日本に入ってきたときは、NOといえることが重要でないか。世界中で、本当に安全が証明された食品しか買わなければ、危険な食品が無くなり、企業は、消費者をだまして売ることが出来なくなるとのこと。私たち消費者は、国が守ってくれないなら、自分の身は自分で守るだけの知識を持つ必要があるとのこと。

4, 生成 AI 政治・行政での応用＝自然言語処理研究の事例紹介を通じて考える

静岡大学情報学部

狩野芳伸准教授

chatGPT などの生成 AI で、何ができて何が課題なのかを政治・行政・議会の分野でどのように応用できるか。技術がどのように使われ社会がどのように変わって行くのか、また、議会議事録の分析や立法・裁判過程の自動化支援、フェイクニュースや世論の自動予測をはじめ、自動診断支援や文章の自動生成など医療・対話まで実際の応用や課題を考え、自然言語処理分野の先端的研究が今後進んでいくとのこと。

○ 視察・研修の成果、市政への反映等

※視察・研修の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

住民が安全に安心して暮らすことができるまちづくり、そのためには地域住民の税金を効果的に活用した予算編成が必要。予算執行に当たっては、本市の財政状況に有効な提言を行っていくことができる。

研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○ 開催日時 令和6年2月6日（火）13時00分～14時30分

○ 演 題 『まち保育』のススメ—子どもを育てる、まちが育つ

○ 講 師 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 教授 三輪 律江 氏

○ 研修の感想

三輪教授の言う『まち保育』とは、子どもと保護者の育ちを血縁関係だけでなく、地域社会で共有するため多様な主体を巻き込みながら、地域資源を活用したまちとの関わり方を促す手法論のこと。

○子どもを育む環境としての都市計画・まちづくりの課題

1. 家族の変容（核家族化、夫婦共働き等）に伴い「地域社会で群れてまねる子育て」をどうとらえるのかの観点が不足している。
2. “地域”で子育てすると謳われてはいるものの…受け手となる“地域”ってどこの誰？私のこと？その当事者性は不明瞭でわかりにくい。
3. 胎児期～特に就学前の子ども達が集積する場が複雑化。子育てを支援する福祉サービスの場としての視点が強く、「これからそこに育っていく子どもが集う場」と視る一子育てを支援する視点が決定的に欠如。
4. 子どもで客体ではなく主体として捉える視点の欠如—学童期後半～中学生・高校生にとっての主体的な居場所となる空間も不足。

○現代の子育ち環境の変化の理解

1. 子どもと親の育ちに「群れ」と「まね」は欠かせない。現代社会においてその状況をどう「まち」に創り出すか。
2. 子どもの育ち、保護者自身の安心醸成にとって大事な「まち」との関わりをどの段階で理解するか。理解してもらうか。どう伝えるか。
3. 身近（300m生活圏）な地域コミュニティの中で集いや出会い（「群れる」）の環境をどうつくるか。
4. 場所だけあってもダメ。その場所につなげる包括的な仕組みと総合的なマネジメント体制も必要。
5. 何より、他人の子供の存在、そして子どもの主体性を意識する大人

をどう増やすか。

「まち保育」は、子どもたちの生活をより豊かにするものであり、保育施設・教育施設の園外活動だけを指すものではない。まちにあるさまざまな資源を保育に活用し、まちでの出会いをどんどんつないで関係性を広げていくこと、そして、子どもを囲い込まず、場や機会を開き、身近な地域社会と一緒にあって、まちで子どもたちが育っていく土壌づくりをすることである。本市の子育て支援の場においても、家庭生活においても、また地域の活動においても、「子どもがまちで育つ」という視点を大切にしていきたいと感じた次第である。

研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○ 開催日時 令和 6 年 2 月 6 日（火） 1 4 時 5 0 分～1 6 時 2 0 分

○ 演 題 自治体財政の見方やポイントー特に歳入関係から予算書を読む

○ 講 師 弘前大学人文社会科学部准教授 金目 哲郎 氏

○ 研修の感想

○予算審議のポイント

1. 税金は確実に徴収されているか、収納率向上の取り組みは？
2. 法定外税の検討、課税自主権の活用
3. ○○事業は、交付税措置の対象になっているのか？
4. 国が自治体に求めるホットな政策は計上されているか、自治体独自の上乗せ形状はあるか？
5. 全体として、地方債の発行は計画的に!!とくに、臨時財政対策債が安易に発行されていないか？
6. 過疎対策事業債の発行は計画的に、とくにイベント系の事業に過疎債を充てる場合は丁寧に議論を!!
7. 建設地方債は、更新整備の必要に応じて発行を!!
8. 寄付金収入（ふるさと納税）は大きすぎないか？
9. ふるさと納税の返礼品もチェック、自治体を全国に PR するのにふさわしい地場産品か？
10. ふるさと納税を財源にして実施する事業の内容は適切か？

○歳入面の課題

1. 国と地方の税源配分の見直し、地方消費税の拡充（消費税を国税にしておきたい財務省に対し、自治体議会が一丸となり対峙する!）
2. 交付税率の引き上げ・交付税の制度改革
3. 交付税の算定（総額確保）や制度運営に自治体に参加する仕組み

人口減少が進み、地方経済が低迷するなか、さらに地方税の税収が減少していくと学校教育、道路、水道など、行政サービスが行き届かない地

域が出てくる。そこに住む住民の生活保障をどのように進めるのか。
地方自治体の財源保障はどうあるべきかを、財政学の視点から、地方交
付税、地方債、ふるさと納税を中心に、予算審議のポイント、歳入面の
課題をとおして再確認することができた。

研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○開催日時 令和6年2月7日（水）10時00分～11時30分

○演 題 **国際的な食糧需給情勢と真の食糧安全保障—政治や私たちができること**

○講 師 東京大学大学院農学国際専攻 教授 鈴木 宣弘 氏

○ 研修の感想

○世界で最初に飢えるのは日本

「国際物流停止による世界の餓死者が日本に集中する」という衝撃的な研究成果を朝日新聞が報じた。局地的な核戦争が勃発した場合、直接的な被曝による死者は2,700万人だが、「核の冬」による食糧生産の減少と物流停止による2年後の餓死者は、食料自給率の低い日本に集中し、世界全体で2.55億人の餓死者のうち、約3割の7,200万人が日本の餓死者（日本の人口の6割）と推定される。日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると38%どころか10%あるかないか、海外からの物流停止したら世界で最も餓死者が出る国である。国内での生産増強しなければならないが、逆に国内農業は生産コスト倍増しても農産物の価格が上がらず、廃業が激増しかねない。

○食糧安全保障崩壊を回避せよ

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食糧安全保障は通用しないことが明白になった今、このまま日本の農業が疲弊していき、本当に食糧輸入が途絶したら国民は食べるものがなくなる。不測の事態に国民の命を守ることが「国防」とすれば、国内の食料・農業を守ることが防衛の要、それこそが安全保障だ。

まさに、「農は国の本なり」。食糧危機が到来し、農の価値がさらに評価される時代が来ている。今を踏ん張れば、未来が拓ける。特に輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食糧供給ができる循環農業を目指す方向性は子どもたちの未来を守る最大の希望である。我々国民も農家とともに生産に参画し、食べて、日本の未来につなげていきたいと思う。

研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○開催日時 令和6年2月7日（水）13時00分～14時30分

○演 題 生成 AI 政治・行政での応用—自然言語処理研究の事例紹介を通じて

○講 師 静岡大学情報学部 准教授 狩野 芳伸 氏

○ 研修の感想

実際に ChatGPT と LLM（大規模言語モデル）を体験することができた。
今後の活用として、○電子カルテを利用した医療支援、自然言語処理による精神疾患の自動分類などの医療分野、○議会議事録の自動分析、SNS における欺瞞性とその広がり自動検出・予防的介入、○裁判過程の自動化支援、司法試験自動解答タスク分析、○人狼知能など多岐にわたる。
今後の生成 AI の政治・行政での利用の拡大に期待したい。

令和創生の会研修会参加行程表

月 日		行 程	
1日	2/6(火)	【JR東北本線】 二本松駅 — 郡山駅 7:17 7:40/8:20 【やまびこ208号】 上野駅 — 秋葉原駅 9:54/10:00 10:04/10:08 【JR総武線】 秋葉原駅 — 両国駅 10:12 【徒歩】 両国駅 — 上野駅 15:14/17:06 【JR東北本線】 上野駅 — 郡山駅 18:17/18:4 【JR東北本線】 郡山駅 — 二本松駅 19:06	【徒歩】 国際ファッションセンター 研修13:00~16:20(別紙) 11:00~12:00昼食 17:30~夕食
2日	2/7(水)	【JR総武線】 国際ファッションセンター — 両国駅 研修10:00~14:30(別紙) 【徒歩】 両国駅 — 秋葉原駅 15:02 15:06/15:11 【つばさ149号】 上野駅(夕食) — 秋葉原駅 15:14/17:06 18:17/18:4 【JR東北本線】 秋葉原駅 — 上野駅 19:06	【徒歩】 国際ファッションセンター 研修10:00~14:30(別紙) 11:00~12:00昼食 17:30~夕食

【宿泊先】

両国リバーホテル TEL03-3634-1711 東京都墨田区両国2-13-8

【研修項目】

第24期自治政策特別講座(自治体議会議事政策学会主催) 詳細は別紙